

私たち真宗大谷派は、宗議会、参議会での「不戦決議」（1995）「非戦決議」（2015）をはじめとして、歴代内局によって、原発の危険性について、死刑制度の見直しについて、憲法について、安全保障法案について、共謀罪法案について、また日本のみならず、国内外の様々な課題について大谷派としての姿勢を、各種決議、声明等で表現してまいりました。宗教教団として当然のことをしている訳ですが、残念ながらそれらの願いとは逆の方向に向かっているようにも思われます。

それ故大谷派で出された各種の声明なども、なかなか伝わりにくいわけですが、これまで出されている各種声明などはどんな方法で宗門内外に周知徹底されようとしているのですか。その内容を具体的にお教えください。

私は、これらの声明が自己弁護的なはたらきになってしまうのではなく、当然批判も出てくるでしょうが、少なくとも門徒さんにきちっと伝えることができれば、日本は少しは変わると考えています。

先日、「戦中を生き 戦後を生きて 今戦前」という川柳を紹介されました。春の「全戦没者追弔法会」も、新たな戦没者を生み出さないためにも「非核非戦法要」と名づけた方がいいかもしれませんね。

真宗大谷派では「教学会議」「教学研究」「親鸞仏教センター」「大谷大学」をはじめとする関係学校等々、親鸞の思想を表現すべき多くの機関がありますが、残念ながらそれらが十分に機能しているとも思えません。これらの機関の相互の交流がもっと必要なのではないのでしょうか。そしてそれにもまして必要なことは、宗門外の願いのある人々との交流、交流とは、単に話を聞かせていただくだけでなく、お互いがそのことによって変わり合うような出会いでなければならないと思います。

小さくそれぞれがまとまってしまっているような現状を打破するために、何かお考えになっていることはありますか。お尋ねします

寺院の活性化ということが盛んに言われていますが、教学の活性化ということが求められているのではないのでしょうか。

ハンセン病問題は、らい予防法の廃止（1996）国賠訴訟の原告側勝訴（2001）などによって、もう終わったという言い方がされることがありますが、もう終わったのでしょうか。

真宗大谷派教団は、ハンセン病問題に関しては、教団主導というよりも、むしろ各地の療養所に縁をもっていた人たちを中心に、その動きをを宗門が応援をするという形で「ハンセン病に関する懇談会」が設置され、これらの動向にもかなり積極的な貢献をしてきたともいえるでしょう。

これらの「ハンセン懇」を中心とした動きは、かつて「大谷派光明会」がいわば当時の国策に積極的に迎合するという形で間違ってきた部分に対する反省でもあったといえるでしょう。

これらの「ハンセン懇」を中心とした運動を、当局としてはどのように考えられているのでしょうか。

というのは、チラホラと宗門関係者から、もうハンセン病問題はいいのではないかという声が聞こえ始めたからであります。

さてその上で、大谷派でやってきた全国集会、ここ数回は海外からの関係者も参加して下さっています。次回は富山、高岡を中心にやりたいと前回大会にも表明された「第11回全国交流集会」、真宗大谷派教団主催として具体的に何時開催できますか。療養所関係者の年齢も高くなっています。できるだけ早く

お願いします。

最後に、

Post Truth 脱真実とも真実その後とも訳されたりする、真実なんてどうでもいい、自己中心主義が全面的に出てきた今日の時代、「願いと教え」が不在となった時代。

二つの白法あり、よく衆生を救く。一つには慙、二つには愧なり。「慙」は自ら罪を作らず、「愧」

は他を教えて作さしめず。「慙」は内に自ら羞恥す、「愧」は発露して人に向かう。「慙」は人に羞ず、

「愧」は天に羞ず。これを「慙愧」と名づく。「無慙愧」は名づけて「人」とせず。名づけて「畜生とす。」

『涅槃経』

どんなことをしても恥ずかしいとは一切考えず、そこに居直り、不安をあおる今の安倍首相一人になってしまったような日本の政権与党を中心とした政治家たちのあり方は、まさに「無慙愧」そのものです。国民といわれる私たちも、わかっていながら「付度」してそれを結果的に許してしまっています。それもまた「無慙愧」そのものです。

日本の政治を真似することなく、いま世界が求めているのは、宗祖親鸞によって「浄土の真宗は証道いま盛なり」といわれる「浄土の真宗」だと確信をもって宗政を担って下さることを念願します。